事業番号	13 01 03	**事業改善シート（令和3年度実施事業分）**	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	水道事業（用水供給事業）	部局	企業局	課・室	水道事業課
		実施期間	S49 ～	E-mail	kigyo@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）		
8つの重点目標	4. いのちを守り育む県づくり	
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興	4-1 県土の強靭化
	4-5 地球環境への貢献	5-2 女性が輝く社会づくり

1 現状と課題

目指す姿・これまでの取組

【目指す姿】＜長野県公営企業経営戦略＞（※Ｒ２年度末を目途に改定作業中）
「将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向けた、未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化」
- お客様に安全・安心な水道水を安定的にお届けできるよう、アセットマネジメント（長期的収支予測に基づく資産管理）を活用して施設・設備の計画的な更新等を実施
- お客様サービスの充実に向けて、関係市町村等との連携を強化するとともに、地域における官民連携を推進し、顧客満足度を向上
- 近年頻発する大規模災害等を踏まえ、基幹管路の耐震化を前倒して実施するとともに、災害発生時における広域的連携を強化
- 知事部局と連携して関係市町村等とともに設立した長野県水道事業広域連携推進協議会等において、広域化・広域連携等の取組を推進

【これまでの取組】
- 施設設備の耐震化、老朽化対策の推進
- 「応急給水ポイント」の整備　など

令和2年度点検結果・現状分析

課題	今後の方向性
・令和17年度以降に予定されている送水幹線の更新に向け、用水事業全体の投資計画を定め、必要な財源を確保する必要がある。	・ 供給単価の大幅な上昇を抑制するため、企業債を活用し、計画的に建設改良工事を実施しながら、将来の大型投資に必要な財源を確保していく。
・水道法改正を踏まえ、水道の基盤強化を図るため、広域連携の推進等を図っていく必要がある。	・県内市町村等と連携して持続可能な経営に向けた広域化・広域連携策や今後の水道のあり方等について検討を進めていく。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組（予定）

✓ **未来への投資**
- 基幹施設耐震化（本山浄水場洗浄水槽耐震化工事等／基幹施設の耐震化目標：令和6年度100%）
- 基幹管路耐震化（耐震化完了令和6年度→令和5年度）の前倒し
- 老朽化対策の計画的な推進

✓ リスクマネジメント
- 用水送水管から直接給水を行う「応急給水ポイント」の整備（１か所）（再掲）
- 片平取水場の取水機能強化を図るための調査検討
- 豪雨等による水の濁度上昇に対応するための活性炭設備の容量アップ

✓ **地域への貢献・地域との連携**
- 改正水道法の趣旨を踏まえ、県営水道の水道施設台帳整備や関係市町村等との広域連携に向けた取組を推進
- 用水送水管から直接給水を行う「応急給水ポイント」の整備（１か所）

指標の状況及び目標値［↗：改善、↘：悪化、→：変化なし］

No	成果指標	H30年度	R1年度		R2年度末（見込）		R3年度目標値
1	経常収支比率　（%）	120.1	124.9	↗	110.5	↘	104.1
2	損　益　（千円）	236,712	275,905	↗	134,315	↘	53,926
3	基幹施設（本山浄水場の耐震化率）（%）	0.0	0.0	→	0.0	→	R7までに100%
4	管路の耐震適合率（%）	84.7	87.8	↗	88.6	↗	92.0

事業コスト

区分（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度
予算額	前年度繰越	206,040	241,607	
	当初予算	2,159,294	2,306,761	要求 2,338,882 予算案 2,339,709
	補正予算	-8,039		
	合計（A）	2,357,295	2,548,368	要求 2,338,882 予算案 2,339,709
	うち一般財源	0	0	要求 0 予算案 0
決　算　額（B）		1,847,504		
職員数（人）		13.0	13.0	13.0

成果指標設定理由

「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定予定）に基づく指標
1・2　財政計画に基づき経常収支比率100%以上を維持し利益を確保
3　投資計画に基づく耐震化の推進

予算要求からの主な変更点

局組織改編に伴う人件費の変更
局共通経費の増に伴う負担金の変更